



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀬古 達夫 TEL 0428-32-6111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	105,251	1.4	5,688	13.3	6,447	12.8	4,910	5.5
26年3月期	103,848	16.6	5,020	126.9	5,715	93.4	4,656	92.1

(注) 包括利益 27年3月期 8,907百万円 (24.1%) 26年3月期 7,180百万円 (97.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	475.31	—	12.4	7.2	5.4
26年3月期	451.78	—	14.5	7.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	96,230	44,482	46.1	4,292.45
26年3月期	82,842	35,148	42.2	3,383.12

(参考) 自己資本 27年3月期 44,341百万円 26年3月期 34,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,115	△4,929	1,205	4,991
26年3月期	9,315	△3,937	△6,008	4,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	110.00	110.00	1,136	24.3	3.5
27年3月期	—	—	—	120.00	120.00	1,239	25.2	3.1
28年3月期(予想)	—	—	—	115.00	115.00		25.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	12.3	4,300	8.2	4,300	0.0	3,300	11.1	319.43
通期	115,000	9.3	6,500	14.3	6,400	△0.7	4,700	△4.3	454.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）ベルロボティクス・エス・エイ、除外 1社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	11,027,107株	26年3月期	11,027,107株
② 期末自己株式数	27年3月期	696,886株	26年3月期	695,641株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,330,796株	26年3月期	10,306,595株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68,853	3.5	2,624	10.8	4,156	12.4	4,409	11.5
26年3月期	66,534	9.4	2,368	272.5	3,696	124.3	3,956	132.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	426.79	—
26年3月期	383.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	71,925	30,738	42.7	2,975.57
26年3月期	62,556	25,385	40.6	2,457.07

(参考) 自己資本 27年3月期 30,738百万円 26年3月期 25,385百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国は、雇用情勢改善による個人消費が堅調に推移するなど景気回復は継続し、欧州ユーロ圏でも緩やかに持ち直したものの、ロシアの経済悪化や新興国の成長に減速が見られるなど斑模様の中、全体としては回復基調で推移しました。国内経済は、消費税増税後の反動が長期化するなど個人消費は低調だったものの、政府の財政・金融政策や円安を背景として企業業績が改善するなど、緩やかながら回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化したことに加え、米価下落の影響から農家の購買意欲低下などが見られました。国内建設機械市場は、年度後半から資材費の高騰や人材不足などの影響により鈍化しました。海外小型屋外作業機械市場は、最大市場の北米が天候不順により伸び悩み、経済悪化の進んだロシア需要が激減した一方、西欧は景気回復を背景に堅調に推移しました。

また、為替相場は対ドル、ユーロともに前期に比べて円安で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当年度から平成29年3月期までを攻めの3ヶ年と位置付け、収益力の伴った事業の拡大に積極的に挑戦するとともに、強固な経営基盤構築に向けて着実に取り組む「中期経営計画2017」をスタートさせました。

「中期経営計画2017」の初年度となった当連結会計年度においては、主力市場の北米において小型屋外作業機械の販路拡大や一般産業用機械の再参入を図り、欧州では新たなマーケティング戦略を展開するとともに、今後発展が見込まれる東南アジアへの拠点整備を図りました。国内市場においてもOEM供給の拡大やサービス網の更なる強化に取り組みました。

なお、当期業績への影響はありませんが、11月にベルギーの業務用ロボット芝刈機を開発、製造、販売する「ベルロボティクス社」を子会社化して中長期視点での事業拡大に向けた取り組みも推進しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動などにより前期比減収となり、海外は北米の天候不順やロシア経済の悪化などにより販売は低調となったものの、主に為替の影響により1,052億51百万円（前期比1.4%増）となりました。その内訳は、国内売上高が392億11百万円（同6.1%減）、米州の売上高は538億98百万円（同7.7%増）、米州以外の海外売上高は121億41百万円（同0.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、755億64百万円（同1.4%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、プロ向け高出力の新型チェーンソーや排ガス規制に対応したパワーブロウが堅調に推移したことに加え、OEM供給の増加などにより前年並みとなりました。

海外は、主力の北米市場は天候不順の影響により刈払機が微減となったことやヘッジトリマーが低調に推移したものの、大型のチェーンソーが好調に推移したことに加え、大幅な円安の進行により円換算後の売上高では大幅増収となりました。欧州は、西欧が新製品の投入や新たに取り組んだプロモーション効果などにより伸長したものの、ウクライナ問題の長期化などにより経済悪化が進むロシアの販売が激減したことにより、欧州全体の売上高は円安にもかかわらず減収となりました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は583億61百万円（同6.0%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、消費税増税前の駆け込み需要により前期大きく伸長した大型防除機などが、駆け込み需要の反動に加え、米価下落に伴い大幅減収となりました。

海外は、大豆、トウモロコシの穀物価格下落と春先の天候不順に伴う植付け時期の遅れの影響などにより減収となりました。

その結果、農業用管理機械の売上高は172億2百万円（同11.9%減）となりました。

② 一般産業用機械

海外は、再参入した北米市場で発電機が伸長したものの、国内は、年度後半からの資材費高騰や人材不足の影響による建設機械需要の減退などにより減収となりました。

その結果、一般産業用機械の売上高は111億76百万円（同4.1%減）となりました。

③ その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内は、各種アクセサリ拡販策の実施に加え、自動車部品を製造する子会社が伸長したことなどで堅調でした。

海外は、主に北米での天候不順による芝刈作業の減少に伴ってアフターサービス用部品などの販売数量が落ち込みましたが、為替の影響により増収となりました。

その結果、その他の売上高は185億11百万円（同4.9%増）となりました。

[損益]

販売費および一般管理費が増加しましたが、主に為替の影響により利益が伸張し、営業利益は56億88百万円（同13.3%増）、経常利益は64億47百万円（同12.8%増）、当期純利益は49億10百万円（同5.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済は、米国や欧州の金融政策の行方による影響や長引くウクライナ問題を抱えたロシアの動向、更には中国経済の成長減速など先行きは予断を許さない状況ではあるものの、米国の景気回復は底堅く推移するものと予測されております。国内経済は、円安による輸出の改善や企業業績の回復に加え、個人消費の拡大に繋がる賃金改善など消費税増税の影響も薄れてくるものと予想しております。

当社グループが関連する市場につきましては、北米は、景気回復を背景に住宅着工数の増加など屋外作業機械市場にとっての好環境が継続し、欧州も緩やかながら成長するものと期待されます。また、国内においては、昨年の米価下落や建設需要の減退などの影響が懸念されますが、消費増税の影響も薄まり、震災復興需要や社会インフラ老朽化対策事業などが継続するものと見込まれます。為替相場は、日銀による金融緩和の継続や米国の景気回復に伴う金利先高観などにより円安基調を維持するものと想定しております。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画の2年目を迎え、取り組んできた各重点施策を着実に推進し、更なる事業拡大および利益体質強化を図るため、拡販に資するマーケティング・開発投資、収益性改善に資する設備投資を積極的に行い、主力の小型屋外作業機械事業の更なる成長および農業用管理機械事業と一般産業用機械事業の着実な拡大を目指します。

売上高は、国内は、消費増税の影響も無くなり、各種拡販キャンペーンの展開などにより伸長することが期待されます。海外では、主力の北米が、良好な市場環境や積極的なマーケティング戦略の推進により小型屋外作業機械が伸長するほか、昨年より本格的に米国に再参入した発電機の増加を見込んでおり、欧州においては、ロシア販売は引き続き厳しいことが予想されますが、西欧は好調を維持するものと見込んでおります。

また、損益面では、積極的な開発投資や販売促進施策などによる経費増を予定するものの、販売拡大や円安効果により営業利益は増益が見込まれます。経常利益は為替差益の減少により当期並み水準になり、当期純利益は主に法人税等調整額の影響により減益になるものと予想しております。

以上の状況を踏まえた、通期の連結業績予想は、次表のとおりです。

なお、本業績予想における輸出為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ130円を前提としております。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 実績 (a)	平成28年3月期 見通し (b)	増減率 (b-a) / (a)
売上高	105,251	115,000	9.3
営業利益	5,688	6,500	14.3
経常利益	6,447	6,400	△0.7
当期純利益	4,910	4,700	△4.3

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は962億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて133億87百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加6億1百万円、商品及び製品の増加57億7百万円、仕掛品の増加5億8百万円、繰延税金資産の増加4億27百万円、機械装置及び運搬具の増加6億37百万円、のれんの増加4億65百万円、退職給付に係る資産の増加28億43百万円などによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は517億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて40億53百万円増加しました。その主な要因は、借入金の増加32億45百万円、未払金の増加5億35百万円、繰延税金負債の増加6億60百万円などによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は444億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて93億33百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加56億68百万円、為替換算調整勘定の増加22億19百万円、退職給付に係る調整累計額の増加15億2百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント増加し、46.1%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが41億15百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが49億29百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億5百万円の収入となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は49億91百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益64億15百万円、減価償却費34億76百万円、売上債権の減少額11億97百万円、仕入債務の減少額14億83百万円、たな卸資産の増加額33億47百万円、法人税等の支払額15億88百万円等により41億15百万円の収入（前連結会計年度は93億15百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出39億72百万円、子会社株式の取得による支出4億55百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億24百万円等により49億29百万円の支出（前連結会計年度は39億37百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額14億75百万円、長期借入れによる収入33億25百万円、長期借入金の返済による支出23億57百万円、配当金の支払額11億36百万円等により12億5百万円の収入（前連結会計年度は60億8百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	42.2	46.1
時価ベースの自己資本比率（％）	52.5	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債（倍）	2.2	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.2	18.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。

当期の1株当たり期末配当金につきましては、当連結会計年度の当期純利益が予想を上回ったことなどを勘案し、直近の配当予想より10円増配の1株当たり120円とさせていただきます。予定しております。

次期の1株当たり年間配当金につきましては、1株当たり115円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社やまびこ、連結子会社17社、非連結子会社6社および関連会社1社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェンソーなど）、農業用管理機械（畦草刈機、モアなど）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる主な関係会社の概要と位置付けは、次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・ レイクブーリック	千米ドル 21,000	小型屋外作業機械の 製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の米州での製 造・販売
ゴールデンイーグルディストリ ビューティング	アメリカ・カリフォルニア 州・ロックリン	千米ドル 21	小型屋外作業機械の 販売	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の米州での販 売
クレイリー・インダストリーズ	アメリカ・ノースダコタ 州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農業用管理機械の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社農業用管理機械の米州での製 造・販売
クレイリー・アグリカルチャ ル・ソリューションズ・エル・ エル・シー	アメリカ・ミネソタ州・ モーガン	千米ドル 3,000	同 上	100.0 (100.0)	同 上
クイック・プロダクツ・インク	アメリカ・アリゾナ州・ フェニックス	千米ドル 1,000	小型屋外作業機械の 部品製造	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の部品製造
ベルロボティクス・エス・エイ	ベルギー・ブラバン・ワ ロン州・ワーヴル	千ユーロ 13,611	自動芝刈機の製造・ 販売	52.0	自動芝刈機の製造・販売
愛可機械（深圳）有限公司	中華人民共和国広東省深 圳市	千人民元 16,553	小型屋外作業機械の 製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の製造・販売
やまびこ北海道㈱	札幌市厚別区	25	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販売	100.0	当社小型屋外作業機械、農業用管理 機械、一般産業用機械の国内での販 売
やまびこ東北㈱	仙台市若林区	28	同 上	100.0	同 上
やまびこ東部㈱	東京都青梅市	53	同 上	100.0	同 上
やまびこ中部㈱	愛知県清須市	23	同 上	100.0	同 上
やまびこ西部㈱	岡山市南区	50	同 上	100.0	同 上
やまびこ九州㈱	福岡県大野城市	20	同 上	100.0	同 上
やまびこ産業機械㈱	広島市安佐南区	50	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販 売・レンタル	100.0	同 上
追浜工業㈱	神奈川県横須賀市	25	小型屋外作業機械の 部品製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の部品製造
双伸工業㈱	東京都青梅市	20	同 上	100.0	同 上
㈱ニューテック	長野県長野市	20	小型屋外作業機械お よび自動車部品製 造・販売	100.0	同 上

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。

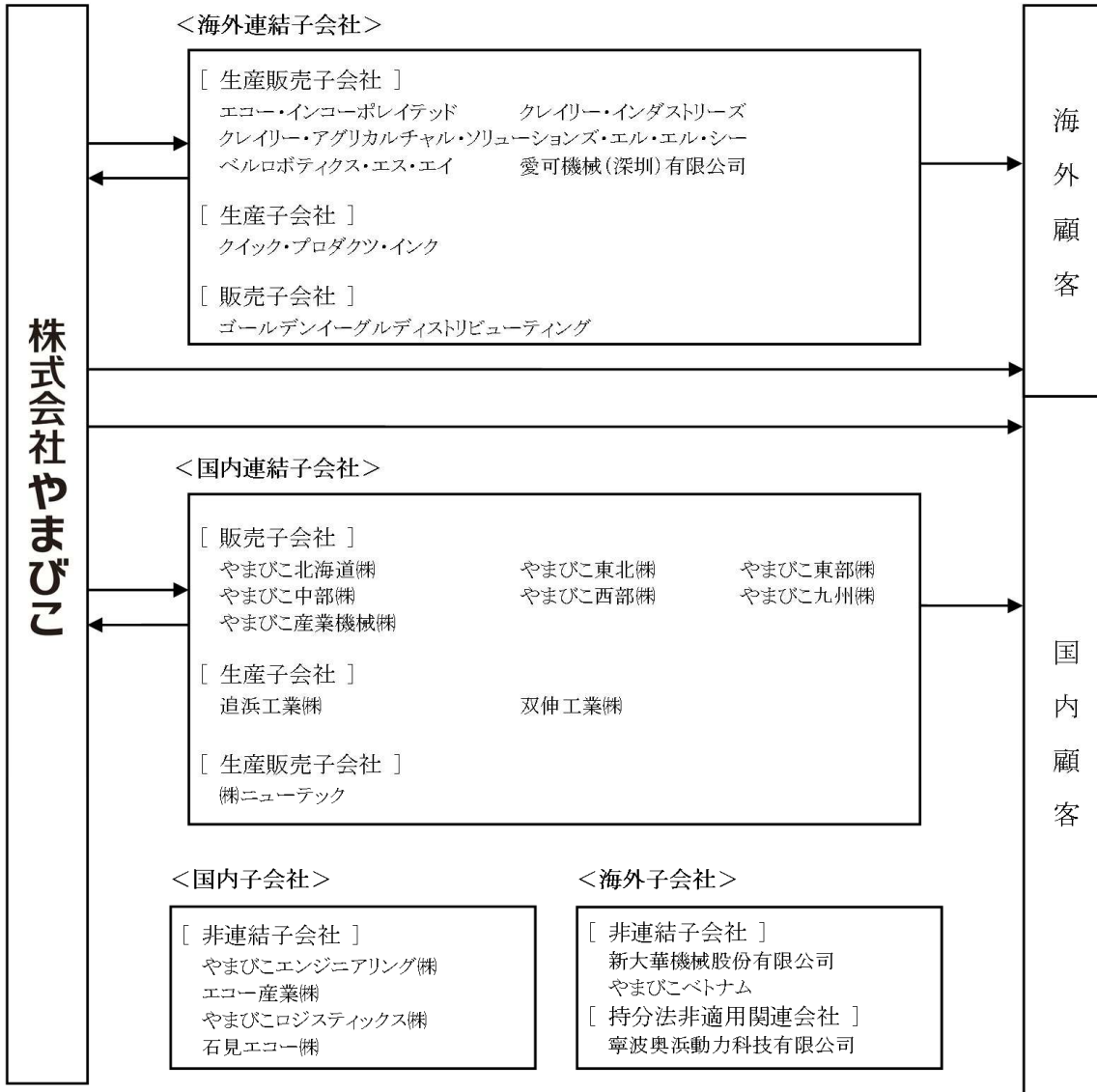
※ 当社は、2014年11月3日付でクレイリー・インダストリーズおよびクレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーを完全子会社いたしました。

※ 当社は、2014年11月28日付でベルロボティクス・エス・エイが実施した第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社といたしました。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

(株)やまびこグループ事業系統図

平成27年3月31日現在



→ 製品・部品の供給、レンタル

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小型屋外作業機械を中心に、農業用管理機械および一般産業用機械を事業の柱とした機械メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年3月期において売上高計画1,200億円を掲げるとともに、営業利益率7%以上をチャレンジ目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、不透明な景気動向や為替相場の中、競争の激化が進むなど、引き続き厳しいものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは収益力の伴った更なる事業拡大を推進し利益体質強化を図るため、拡販に資するマーケティング・開発投資、収益性改善に資する設備投資を積極的に行い、主力事業分野である小型屋外作業機械事業の更なる成長および農業用管理機械事業と一般産業用機械事業の着実な拡大を目指します。

上記経営方針の下、以下の重点課題に取り組んでまいります。

①販売力の強化

ア. 海外市場において、小型屋外作業機械事業では、米・欧の主力市場への積極的なマーケティング投資、新規販売チャンネル開拓などを通して一層のブランド力向上およびシェア拡大を図ります。また、農業用管理機械事業ではタイをはじめとした東南アジア市場の開拓推進、一般産業用機械事業では最有力市場である米国市場への再参入など、海外市場への展開をより拡充、加速します。

イ. 国内市場においては、農政動向も睨みながら効果的な新製品導入やOEM取引の拡大、また、増大が期待される公共事業関連需要の確実な捕捉などにより、いずれの事業分野においても売上伸長を図るとともにシェア向上を目指します。

ウ. 保有する技術を活用し小型屋外作業機械をはじめ大型防除機も含めたバッテリー製品など、中長期視点で新たに業績に貢献する製品群を開拓、育成します。

②製品競争力の強化

ア. 新製品の開発から市場投入までのスピードを高めるとともに、電子制御技術などを活用した付加価値の高い新製品を創出、育成します。

イ. 小型屋外作業機械用エンジンのプラットフォーム共通化を促進し、競争力向上とコスト削減を図ります。

③製品品質向上と生産効率の改善

ア. 早期に全生産拠点における品質基準の統一化を図るなど、一層の製品品質向上を追求します。

イ. 為替環境に応じた柔軟な生産体制の構築や積極的な製造ラインの自動化設備導入などにより、一層の生産効率向上およびコスト低減を追求します。

④経営基盤の強化

ア. 新基幹システム構築とその早期安定化を図り、一層の業務効率向上を追求します。

イ. 社会や環境などに配慮した活動に積極的に取り組むとともに内部統制・リスク管理体制の強化を図って社会的責任を果たしてまいります。

ウ. 市場や業界の動向なども含めた環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編や拡大にも機動的に取り組む、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,390	4,991
受取手形及び売掛金	※1 16,207	※1 16,143
商品及び製品	※1 23,366	※1 29,073
仕掛品	1,521	2,029
原材料及び貯蔵品	7,884	7,927
繰延税金資産	1,500	1,928
その他	2,185	3,039
貸倒引当金	△185	△204
流動資産合計	56,870	64,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 24,921	※1 25,760
減価償却累計額	△17,621	△18,387
建物及び構築物 (純額)	7,300	7,372
機械装置及び運搬具	18,332	20,037
減価償却累計額	△13,529	△14,596
機械装置及び運搬具 (純額)	4,802	5,440
土地	※1 8,182	※1 8,217
リース資産	473	676
減価償却累計額	△247	△314
リース資産 (純額)	225	361
建設仮勘定	287	259
その他	27,084	28,940
減価償却累計額	△25,744	△27,265
その他 (純額)	1,340	1,675
有形固定資産合計	22,140	23,327
無形固定資産		
のれん	204	670
その他	764	1,036
無形固定資産合計	969	1,706
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,070	※1, ※2 2,388
退職給付に係る資産	—	2,843
その他	1,283	1,494
貸倒引当金	△490	△460
投資その他の資産合計	2,863	6,266
固定資産合計	25,972	31,300
資産合計	82,842	96,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,637	8,849
電子記録債務	9,060	9,009
短期借入金	※1 10,536	※1 12,338
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,121	※1 3,679
リース債務	80	114
未払金	3,161	3,697
未払法人税等	462	632
製品保証引当金	853	894
その他	568	887
流動負債合計	34,482	40,101
固定負債		
長期借入金	※1 9,291	※1 8,177
リース債務	159	269
繰延税金負債	1,875	2,535
退職給付に係る負債	1,370	12
製品保証引当金	135	234
環境対策引当金	39	27
その他	339	389
固定負債合計	13,211	11,646
負債合計	47,694	51,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,619	9,383
利益剰余金	20,012	25,681
自己株式	△716	△722
株主資本合計	34,915	40,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	875
為替換算調整勘定	398	2,617
退職給付に係る調整累計額	△996	506
その他の包括利益累計額合計	36	3,999
少数株主持分	195	140
純資産合計	35,148	44,482
負債純資産合計	82,842	96,230

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	103,848	105,251
売上原価	※2 75,462	※2 74,846
売上総利益	28,386	30,405
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,365	※1, ※2 24,717
営業利益	5,020	5,688
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	40	48
為替差益	743	727
その他	240	231
営業外収益合計	1,038	1,023
営業外費用		
支払利息	244	221
債権売却損	45	22
その他	52	21
営業外費用合計	343	264
経常利益	5,715	6,447
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 13
国庫補助金	—	47
特別利益合計	6	61
特別損失		
固定資産除売却損	※4 40	※4 93
減損損失	※5 7	—
特別損失合計	47	93
税金等調整前当期純利益	5,674	6,415
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,939
法人税等調整額	△523	△468
法人税等合計	975	1,471
少数株主損益調整前当期純利益	4,699	4,944
少数株主利益	42	33
当期純利益	4,656	4,910

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,699	4,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	240
為替換算調整勘定	2,322	2,220
退職給付に係る調整額	—	1,502
その他の包括利益合計	2,480	3,963
包括利益	7,180	8,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,104	8,872
少数株主に係る包括利益	75	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,547	15,974	△738	30,784
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,000	9,547	15,974	△738	30,784
当期変動額					
剰余金の配当			△618		△618
当期純利益			4,656		4,656
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		71		28	100
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71	4,037	22	4,131
当期末残高	6,000	9,619	20,012	△716	34,915

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	477	—	△1,891	—	△1,414	144	29,513
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	477	—	△1,891	—	△1,414	144	29,513
当期変動額							
剰余金の配当							△618
当期純利益							4,656
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							100
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	—	2,289	△996	1,451	51	1,502
当期変動額合計	158	—	2,289	△996	1,451	51	5,634
当期末残高	635	—	398	△996	36	195	35,148

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,619	20,012	△716	34,915
会計方針の変更による累積的影響額			1,894		1,894
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,000	9,619	21,907	△716	36,810
当期変動額					
剰余金の配当			△1,136		△1,136
当期純利益			4,910		4,910
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△236			△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△235	3,773	△6	3,531
当期末残高	6,000	9,383	25,681	△722	40,342

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	635	—	398	△996	36	195	35,148
会計方針の変更による累積的影響額							1,894
会計方針の変更を反映した当期首残高	635	—	398	△996	36	195	37,043
当期変動額							
剰余金の配当							△1,136
当期純利益							4,910
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	240	—	2,219	1,502	3,962	△55	3,907
当期変動額合計	240	—	2,219	1,502	3,962	△55	7,438
当期末残高	875	—	2,617	506	3,999	140	44,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,674	6,415
減価償却費	2,991	3,476
減損損失	7	—
負ののれん償却額	△17	—
のれん償却額	90	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△142	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△484	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△36
受取利息及び受取配当金	△54	△64
支払利息	244	221
為替差損益(△は益)	31	△67
売上債権の増減額(△は増加)	△61	1,197
未収消費税等の増減額(△は増加)	△36	△779
補助金収入	—	△47
破産更生債権等の増減額(△は増加)	47	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	△185	△1,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,289	△3,347
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△40	20
固定資産除売却損益(△は益)	33	79
その他の流動資産の増減額(△は増加)	70	100
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△162	112
その他の固定負債の増減額(△は減少)	68	9
その他の資産・負債の増減額	△86	△40
小計	11,267	5,811
利息及び配当金の受取額	52	62
利息の支払額	△243	△218
法人税等の支払額	△1,759	△1,588
補助金の受取額	—	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,315	4,115

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△107	△7
投資有価証券の売却による収入	7	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,733	△3,972
有形固定資産の除却による支出	△12	△49
有形固定資産の売却による収入	42	57
貸付けによる支出	△4	△157
貸付金の回収による収入	4	4
関係会社出資金の払込による支出	△23	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △324
子会社株式の取得による支出	△31	△455
その他	△78	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,937	△4,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,473	1,475
長期借入れによる収入	7,500	3,325
長期借入金の返済による支出	△2,412	△2,357
自己株式の取得による支出	△6	△6
自己株式の売却による収入	100	0
配当金の支払額	△618	△1,136
リース債務の返済による支出	△74	△94
少数株主への配当金の支払額	△23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,008	1,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△517	601
現金及び現金同等物の期首残高	4,907	4,390
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,390	※1 4,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

やまびこ北海道㈱、やまびこ東北㈱、やまびこ東部㈱、やまびこ中部㈱、やまびこ西部㈱、やまびこ九州㈱、やまびこ産業機械㈱、追浜工業㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューショonz・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、ベルロボティクス・エス・エイ

（連結の範囲の変更）

当連結会計年度よりベルロボティクス・エス・エイの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、ベルロボティクス・エス・エイについては、みなし取得日をベルロボティクス・エス・エイの決算日である平成26年12月31日としており、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、やまびこロジスティックス㈱、石見エコー㈱、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、やまびこロジスティックス㈱、石見エコー㈱、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム、寧波奥浜動力科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューショonz・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、ベルロボティクス・エス・エイ（以下、「決算日の異なる在外子会社」という）で、決算日は12月31日であります。

決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) たな卸資産

① 製品・商品・仕掛品・原材料

…総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 補用部品・貯蔵品

…主に最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(b) 有価証券

① 満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

- ② その他有価証券
 時価のあるもの
 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- (c) デリバティブ
 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (a) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法
 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっておりま
 す（在外子会社を除く）。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物及び構築物 3～50年
 機械装置及び工具器具備品 2～20年
- (b) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に
 よっております。
- (c) リース資産
 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
 債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (b) 賞与引当金
 賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しておりま
 す。
- (c) 製品保証引当金
 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上して
 おります。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。
- (d) 環境対策引当金
 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられてい
 るPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (a) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい
 ては、給付算定式基準によっております。
- (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
 の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し
 ております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として
 10年）による定額法により費用処理しております。
 なお、平成23年10月1日に旧株式会社共立が採用していた退職給付制度と旧新ダイワ工業株式会社が採
 用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異は、旧株式会社共
 立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により発生の翌
 連結会計年度から費用処理しており、過去勤務費用は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイ
 ワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し
 ております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算
 し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定
 及び少数株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が13億70百万円減少し、退職給付に係る資産が10億63百万円増加し、利益剰余金が18億94百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ58百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は177.75円増加し、1株当たり当期純利益金額は5.66円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,440	1,362
合計	1,878	1,799

② その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	1,995百万円	1,995百万円
建物	1,256	1,228
売掛金、商品及び製品	94	78
投資有価証券	203	222

上記は、短期借入金(前連結会計年度2,562百万円、当連結会計年度2,582百万円)、及び長期借入金(前連結会計年度314百万円、当連結会計年度278百万円)の担保であります。

③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
累計圧縮額	287百万円	287百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	189百万円	189百万円

3 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
やまびこ東北農機商業協同組合	230百万円	やまびこ東北農機商業協同組合 200百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	192	やまびこ東部農機商業協同組合 195
やまびこ北海道農機商業協同組合	115	やまびこ西部農機商業協同組合 114
やまびこ西部農機商業協同組合	110	やまびこ北海道農機商業協同組合 103
やまびこ中部農機商業協同組合	99	やまびこ中部農機商業協同組合 90
やまびこ九州農機商業協同組合	62	やまびこ九州農機商業協同組合 89
従業員持家ローン等	9	従業員持家ローン等 4
合計	818	合計 795

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	5,672百万円	5,963百万円
退職給付費用	827	787
製品保証引当金繰入額	164	219
貸倒引当金繰入額	30	5
研究開発費	4,531	5,169

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,562百万円	5,215百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	5	4
土地	0	－
その他（工具器具備品）	0	9
計	6	13

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	13	25
土地	－	3
建設仮勘定	1	5
その他（工具器具備品）	1	4
取壊撤去費用	12	49
計	40	93

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
広島県広島市	遊休資産	土地・建物

当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度に売却した遊休資産について、売却決定時において当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に7百万円（土地4百万円、売却に伴う改修費用2百万円）を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却決定時における売却見込額に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,027,107			11,027,107
合計	11,027,107			11,027,107
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	721,719	2,038	28,116	695,641
合計	721,719	2,038	28,116	695,641

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
 2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分28,000株及び買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	618百万円	60円	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	1,136百万円	利益剰余金	110円	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,027,107			11,027,107
合計	11,027,107			11,027,107
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	695,641	1,467	99	697,009
合計	695,641	1,467	99	697,009

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
 2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	1,136百万円	110円	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	1,239百万円	利益剰余金	120円	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,390百万円	4,991百万円
現金及び現金同等物	4,390	4,991

※2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにベルロボティクス社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにベルロボティクス社の取得価額とベルロボティクス社取得のための支出との関係は次の通りです。

流動資産	639百万円
固定資産	24百万円
のれん	528百万円
流動負債	△206百万円
固定負債	△165百万円
少数株主持分	△140百万円
新規連結子会社株式の取得価額	680百万円
現金及び現金同等物	△355百万円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	324百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	74,555	11,649	86,205	17,643	—	103,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,675	8,593	59,269	5,479	△64,748	—
計	125,231	20,242	145,474	23,122	△64,748	103,848
セグメント利益	2,500	175	2,675	6,915	△4,570	5,020
セグメント資産	59,562	8,700	68,263	3,888	10,691	82,842
その他の項目						
減価償却費	2,427	227	2,655	90	246	2,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,763	120	2,883	31	680	3,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,570百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額10,691百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額246百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額680百万円は、全社資産に係る増加額であります。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額680百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロウ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	75,564	11,176	86,740	18,511	—	105,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,827	8,084	60,911	5,672	△66,583	—
計	128,391	19,260	147,651	24,183	△66,583	105,251
セグメント利益又は損失(△)	3,097	△2	3,094	7,541	△4,948	5,688
セグメント資産	67,380	9,008	76,389	4,524	15,316	96,230
その他の項目						
減価償却費	2,866	186	3,053	145	278	3,476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,563	232	3,795	378	402	4,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,948百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額15,316百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額278百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額402百万円は、全社資産に係る増加額であります。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額402百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,383円12銭	4,292円45銭
1株当たり当期純利益	451円78銭	475円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	潜在株式がないため、記載しており ません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	4,656百万円	4,910百万円
普通株式に係る当期純利益	4,656百万円	4,910百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	10,306,595株	10,330,796株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他取締役および監査役の変動 [平成27年6月26日付]

・昇任取締役

取締役常務執行役員 管理本部長	伊藤 真 (いとう まこと)	現	取締役上席執行役員 管理本部長
--------------------	-------------------	---	--------------------

・新任補欠監査役候補

補欠監査役	貝守 浩 (かいもり ひろし)	現	税理士
-------	--------------------	---	-----

③執行役員の変動 [平成27年6月26日付]

・新任執行役員

執行役員 経営企画室長	小森田 康春 (こもりだ やすはる)	現	経営企画室長
執行役員 人事部長	田代 清作 (たしろ せいさく)	現	人事部長
執行役員 開発本部副本部長	澤田 俊治 (さわだ としはる)	現	開発本部開発第二部長

・昇任執行役員

常務執行役員 産業機械本部長 兼 やまびこエンジニア リング(株)取締役会長 兼 やまびこベトナム会長	庭木 岳文 (にわき たけふみ)	現	上席執行役員 広島事業所長 兼 産業機械本部長 兼 やまびこエンジニアリング(株)代表取 締役社長 兼 やまびこベトナム会長
--	---------------------	---	---

・退任執行役員

—	勝又 美義 (かつまた みよし)	現	上席執行役員 やまびこ産業機械(株)代表取締役社長
—	原田 隆司 (はらだ たかし)	現	エコー・インコーポレイテッド上級副社長

以上